

法人名		※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	納税番号	申告区分
	法人番号					
	事業年度	令和 令和	年 年	月 月	日 日	から まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書

（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）
第1号
第3号
第4号

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2⑬又は別表5の3⑭	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額	下表2⑯若しくは下表3⑰又は別表5の2の3⑱、 別表5の2の3⑲、別表5の2の3⑳若しくは別表5の2の3㉑	⑫	兆 十億 百万 千 円
	純支払利子 別表5の2の2⑮又は別表5の4⑯	②		当該事業年度の月数		⑬	月
	純支払賃借料 別表5の2の2⑳又は別表5の5㉑	③		$\frac{⑫ \times ⑬}{12}$		⑭	兆 十億 百万 千 円
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計	別表5の2の3⑱、別表5の2の3⑳若しくは 別表5の2の3㉑又は別表5の2の4㉒	⑮	
単年度損益	第6号様式⑳又は別表5㉑	⑤		差引		⑯-⑮	
付加価値額	④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額		⑰	
収益配分額のうち報酬給与額に占める割合	$\frac{①}{④}$	⑦	%	$\frac{⑰ \text{のうち} 1,000 \text{億円を超え} 5,000 \text{億円以下の金額}}{5,000}$		⑱	
雇除額 の 定計 控算	$\frac{④ \times 70}{100}$ 雇用安定控除額	⑧	兆 十億 百万 千 円	$\frac{⑰ \text{のうち} 5,000 \text{億円を超え} 1 \text{兆円以下の金額}}{1}$		⑲	
	⑧-⑧	⑨		仮計		⑲+⑱+⑲	
雇 用 者 給 与 等 支 給 増 加 額	別表5の6㉓、別表5の6の2㉔又は別表5の6の3㉕	⑩		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業員数		⑳	人
課税標準となる付加価値額	⑥-⑨-⑩	⑪		国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業員数		㉑	
				国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業員数		㉒	
				計		㉑+㉒+㉒	
				課税標準となる資本金等の額		㉑	兆 十億 百万 千 円
				㉑又は㉑×㉒/㉒、㉑×㉒/㉒若しくは㉑×㉒/㉒		㉑	

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金の額の合計額	2			
法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減があった場合の理由等				